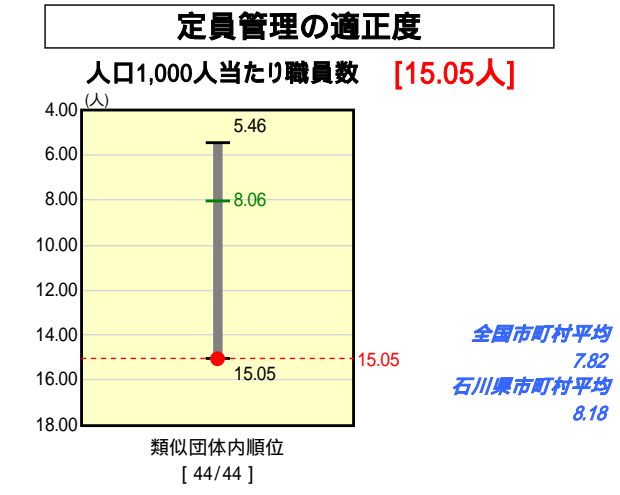
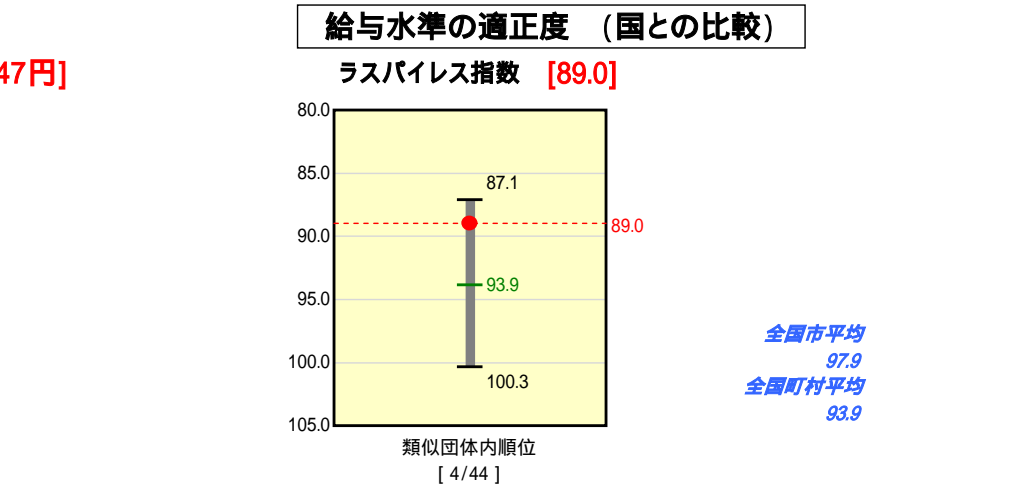
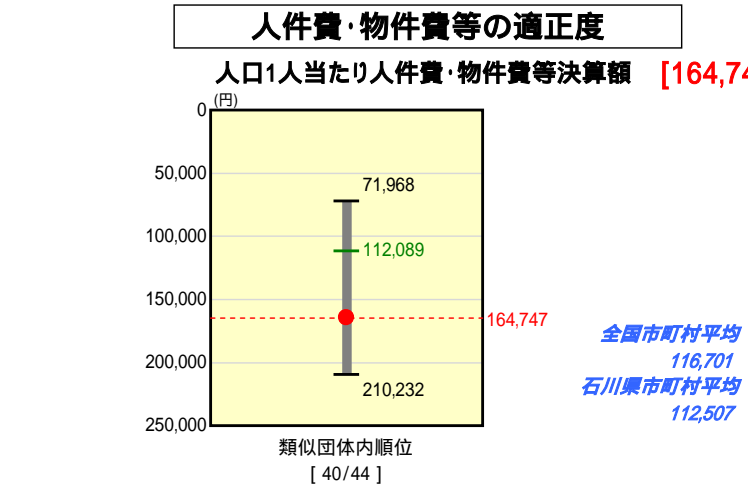
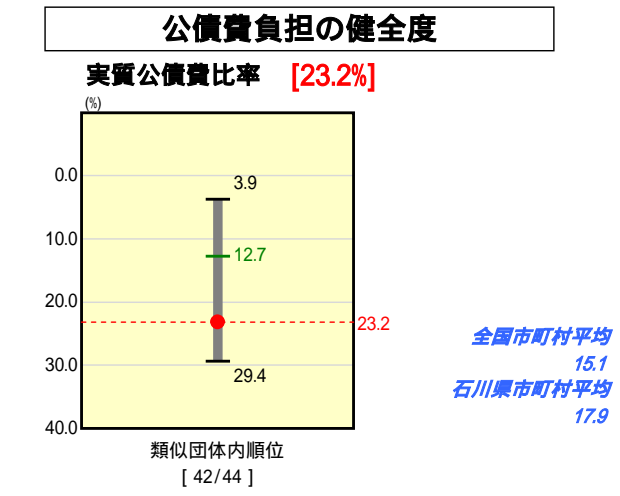
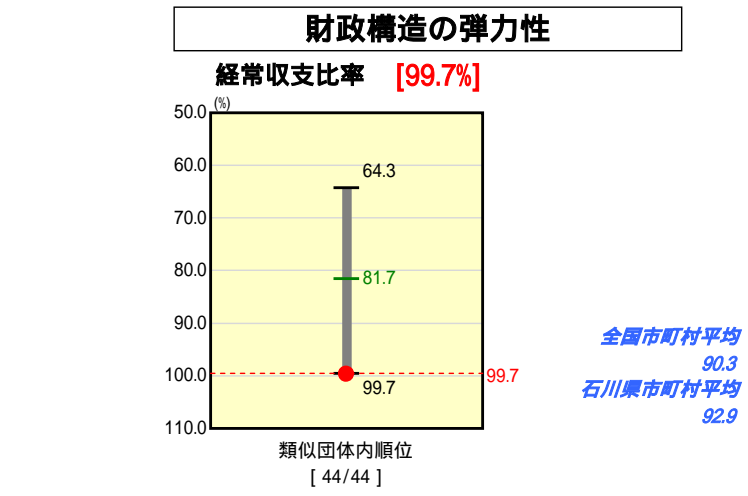
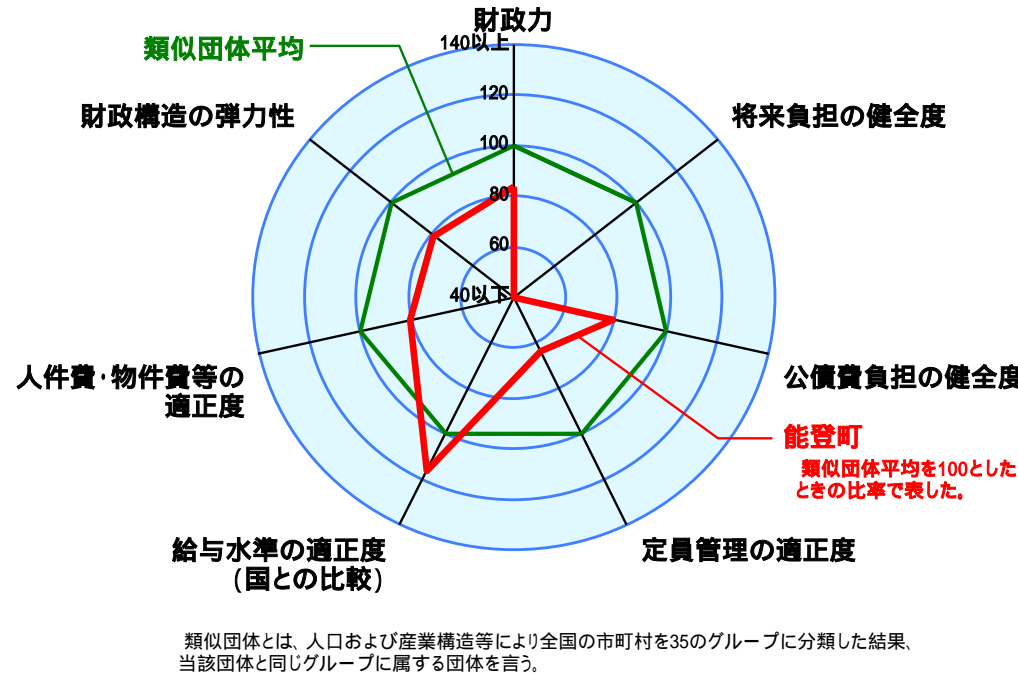
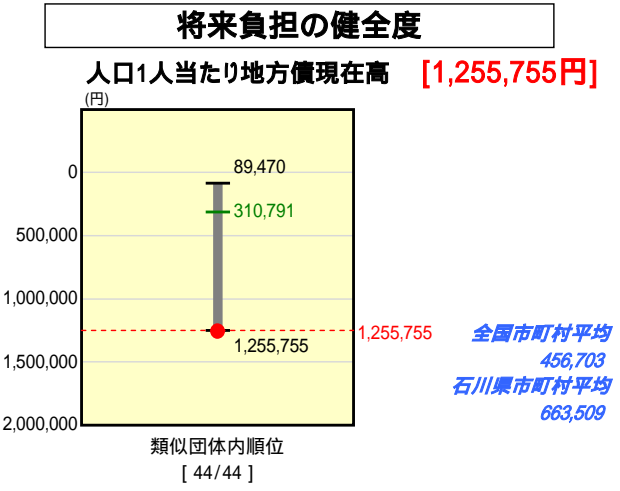
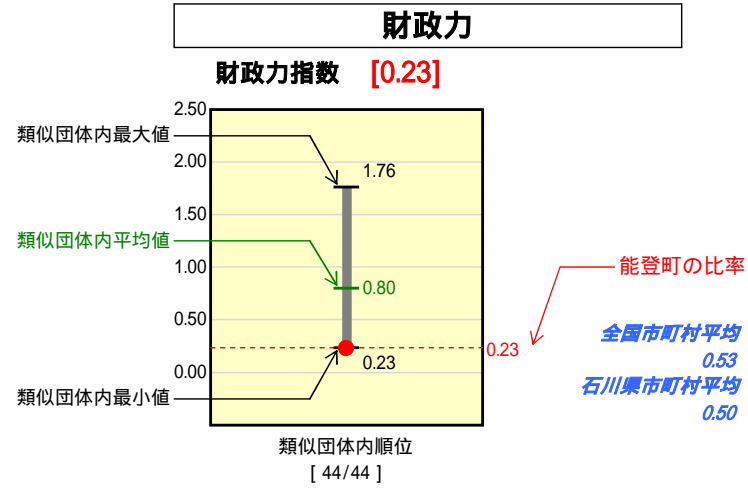


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 石川県 能登町

人口	22,660	人(H19.3.31現在)
面積	273.46	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,576,699	千円
歳出総額	15,297,443	千円
実質収支	272,332	千円



### 分析欄

**財政力指数:** 人口減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H19.3末34.3%)に加え、町内に中心となる産業がないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。自主財源である町税も税制改正はあるものの減少(H13年度比9.7%減)となっている。行財政改革大綱の集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、活性あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:** 県内市町及び類似団体内では突出して高い値である。性別に類似団体と比較すると、義務的経費の中でも公債費が突出しており、これは、バブル崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に進めてきた結果である。地方債を過去5ヶ年平均36億円発行してきたが、H19年度からH23年度までの単年度平均発行額を概ね20億円以下に抑制し、今後の公債費を抑制する。また、経常経費全般について行政改革推進委員会により見直しを行っており、合併によるスケールメリットを活かしながら、H23年度決算時までに95%以下になるよう抑制に努める。

**実質公債費比率:** 普通会計の起債制限比率に加え、公営企業ではS62～H2に建設(密度補正算入前)した公立宇津総合病院に対する建設費繰出で2.1%、下水道事業については同じく2.2%を占めている。下水道事業では、一部の供用開始はしているものの水洗浄率が低く、普及率(H19.3末68.2%)も低いことや、現在も未整備地区の面的整備を行っていることから、今後も増要因となることは必至である。一部事務組合に対しては、ダイオキシン対策として広域的清掃施設(RDF施設)の元金償還が本格的にH18年度より始まっており、その影響は大きい。今後は事業の選択と集中を図り、新発債の抑制と交付税措置のない地方債の発行は極力行わず、定員適正化計画や集中改革プランを推進することで、経常経費の削減を図り、財源を確保し計画的な繰上償還を実施していくことで、今後8年間で18%以下に抑制する。

**ラスパイレス指数:** 今年度89.0と類似団体内では4番目に低い値となった。19年4月から55歳以上の職員の昇給停止及び給料の段階的減額(2～6%)を実施しているが、町村合併に伴う在職者調整により、ラスパイレス指数は昨年(88.8)並みとなっている。なお、18年度から期末・勤労手当の減額(20%)を行い職員人件費の抑制に努めている。

**人口1人当たり地方債現在高:** 町の地方債残高は過去の累積残に加え、近年の大型事業の実施により莫大なものになっている。主な事業としては、H10～H14年度 統合小学校整備事業(総事業費24億円、起債16億円)、H14～H16年度 健康福祉施設整備事業(総事業費14億円、起債12億円)、H7～H19年度 寺田川ダム整備事業(総事業費53億円、起債8.7億円)等である。今後の公債費を抑制し、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還(H19～H23年度、総額14億円を予定)を行い財政の健全化を図る。

**人口1,000人当たりの職員数:** 全国市町村平均を大きく上回っており、今後は職員採用を抑制し職員総数の早期削減を実現するため拡大した行政組織の統廃合を実施しながら、職員定員適正化計画に従いH17年度から10ヶ年で140人(約25%)の職員定数削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費については合併直後の影響により職員数が多いことが要因となっている。物件費等については、合併初年度である前年と比べ、システム統合業務などが終了したため減となっている。今後も引き続き、経常経費の削減に努めるとともに、早期退職勧奨を強化し職員定員適正化計画以上の削減を目指す。